週間国際経済2018（６）　№133　　02/24～03/05

02/24・TPP11、来年発効にハードル　来月8日署名
　　日本の国会審議　各国承認に時間　米復帰ならば混乱

02/25・米、原油生産世界一へ　シェール増産しやすく、今年ロシア、可能性　＜１＞
　・米大使館のエルサレム移転、5月に　中間選挙の支持固め優先

02/26・中国主席、任期撤廃へ　改憲案、習氏３選に道　権力集中一段と
　・サムスンが新スマホ発表　性能競争に近づく限界
　・NAFTA再交渉第７回会合　妥協目標先送りも　原産地規則など対立続く

02/28・パウエルFRB新議長議会証言　米景気見通し「強まる」　利上げ加速の可能性
　・朴前大統領に30年求刑　収賄で韓国検察　「権限私物化、国家に危機」

03/01・インド復調、10-12月7.2％成長　混乱一服、投資戻る　＜２＞
　・深圳GDP、香港上回る　昨年、改革開放後初めて　＜３＞
　・裁量労働制、今国会は断念　政府・与党　働き方法案から分離

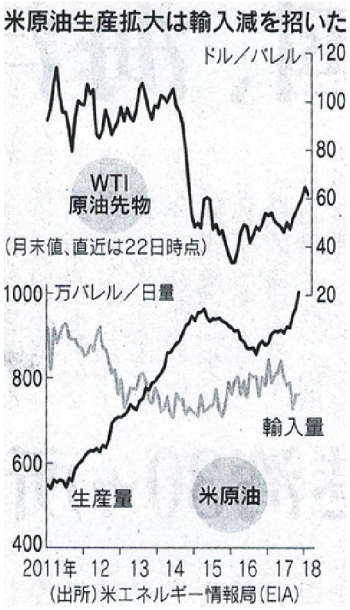
03/02・米、鉄鋼に輸入制限発表（1日）　関税25％　アルミは10％　貿易戦争の懸念
　　中国の反発必至　EU,対抗措置提案へ　日本も対象の可能性
　　NY株大幅続落420ドル安　日経平均542円安　円高加速、貿易摩擦を警戒
　・ロシア、新型ICBM開発　プーチン氏年次演説　「米の防衛網突破も可能」
　・英・EU、離脱で再び溝　北アイルランドの扱い巡り　移行期間交渉にも暗雲

03/03・ロス米商務長官　関税上げ懸念「過剰反応」　影響限定的との見方
　　NY株４日続落　輸入材高を懸念　EUは報復関税を検討
　・緩和出口「18年度探らず」　日銀黒田総裁、再任案受け所信

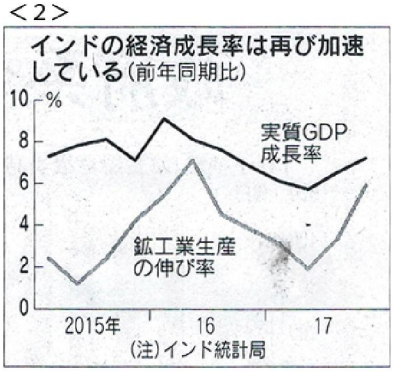
03/04・EU、対米報復3分野検討　鉄鋼など　中国、共同で対抗も
　・関税上げ、米与党も批判　政権と不協和音拡大　経済界には賛否の声　＜４＞
　・世界株安1カ月　主要25市場のうち23市場が下落　日本株の下げ最大　＜５＞
　・車生産、米で急拡大　海外勢にトランプ政策の余波　＜６＞

03/05・メルケル政権4期目へ　独大連立　第2党の社会民主党が了承
　　5カ月以上続いた政治空白ようやく収束　第3党の極右政党が野党第1党に
　・中国「関税上げ座視せず」　報復措置示唆　米と近く協議
　・輸入制限、特定製品を除外　米高官が示唆　国単位は改めて否定

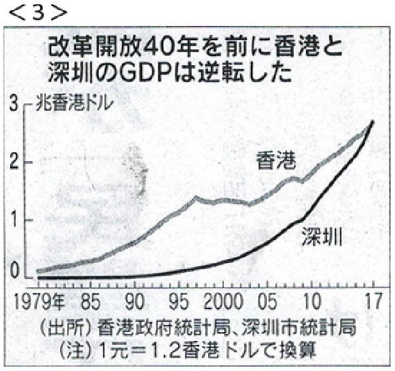
＜1＞


米原油生産拡大は輸入減を招いた
ドル／バレル
120
100
80
60
40
20
WTI
原油先物
(月末値、直近は22日時点)
1000
万バレル／日量
800
600
400
輸入量
生産量
米原油
2011年 12 13 14 15 16 17 18
(出所)米エネルギー情報局(EIA)

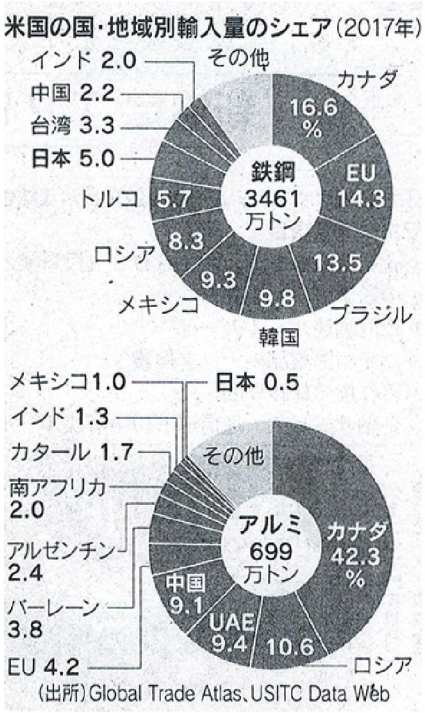
＜2＞


インドの経済成長率は再び加速している(前年同期比)
10
%
8
6
4
2
0
実質GDP
成長率
鉱工業生産
の伸び率
2015年 16 17
(注)インド統計局

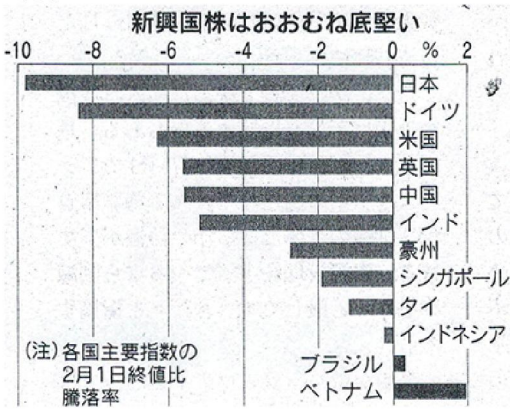
＜3＞


改革開放40年を前に香港と深圳のGDPは逆転した
3
兆香港ドル
2
1
0
香港
深圳
1979年 85 90 95 2000 05 10 17
(出所)香港政府統計局、深圳市統計局
(注)1元＝1.2香港ドルで換算

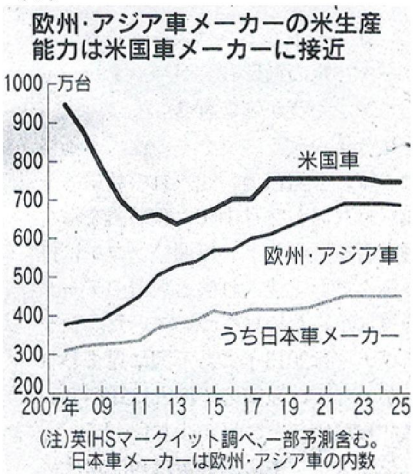
＜4＞


米国の国・地域別輸入量のシェア(2017年)
インド 2.0
その他
中国 2.2
台湾 3.3
日本 5.0
カナダ
16.6
%
鉄鋼
3461
万トン
EU
14.3
トルコ
5.7
ロシア
8.3
13.5
9.3
9.8
メキシコ
ブラジル
韓国
メキシコ1.0
日本 0.5
インド 1.3
カタール 1.7
その他
南アフリカ
2.0
アルミ
699
万トン
カナダ
42.3
%
アルゼンチン
2.4
中国
9.1
バーレーン
3.8
UAE
9.4
10.6
EU 4.2
ロシア
(出所)Global Trade Atlas、USITC Data Web

＜5＞


新興国株はおおむね底堅い
-10 -8 -6 -4 -2 0 % 2
日本
ドイツ
米国
英国
中国
インド
豪州
シンガポール
タイ
インドネシア
ブラジル
ベトナム
(注)各国主要指数の
2月1日終値比
騰落率

＜6＞


欧州・アジア車メーカーの米生産能力は米国車メーカーに接近
1000
万台
900
800
700
600
500
400
300
200
米国車
欧州・アジア車
うち日本車メーカー
2007年 09 11 13 15 17 19 21 23 25
(注)英IHSマークイット調べ、一部予測含む。
日本車メーカーは欧州・アジア車の内数